

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 日本アンテナ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,537	△16.6	△5	—	46	△79.7	12	△91.0
21年3月期第1四半期	6,638	—	143	—	228	—	140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.96	—
21年3月期第1四半期	10.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	26,453	20,496	77.5	1,544.96
21年3月期	27,436	20,589	75.0	1,551.91

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 20,496百万円 21年3月期 20,589百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	21.00	21.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	11,400	△20.2	△110	—	△150	—	△200	—	△15.08
連結累計期間	27,500	△1.6	840	△19.1	720	△22.8	330	—	24.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	14,300,000株	21年3月期	14,300,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,033,021株	21年3月期	1,033,007株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	13,266,989株	21年3月期第1四半期	13,634,502株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月19日公表の連結業績予想の修正は行っていません。
- 上記の業績予想等は、現時点における情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年来の世界的金融危機による景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な悪化や個人消費の低迷、雇用環境の悪化が続いており、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、2011年7月の地上デジタル放送の完全移行に向けての需要が見込めるものの、競争激化による販売価格の低下、建設工事の冷え込みなど厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供することを基本方針として、地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,537百万円（前年同期比16.6%減）となり、営業損失は5百万円（前年同期は143百万円の利益）、経常利益は46百万円（同79.7%減）、四半期純利益は12百万円（同91.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信アンテナにつきましては、地上デジタル放送関連でUHFアンテナの販売が好調に推移したこと等により前年同期比微増となりました。自動車用アンテナにつきましては、国内・海外で自動車販売の不振による各メーカーの在庫調整や生産調整の影響等により前年同期比大幅減収となりました。通信用アンテナにつきましては、WiMAX用基地局製品の売上が順調に推移しましたが、携帯電話市場の販売低迷に伴う出荷減や製品アイテムの減少等により前年同期比微減となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、新設住宅着工戸数が依然として低調に推移していることや地上デジタル放送関連機器が市場での様子見等により期待したほど伸びず、前年同期比ほぼ横這いとなりました。

これらの結果、売上高は4,575百万円（前年同期比18.0%減）となり、営業利益については、182百万円（同57.9%減）となりました。

②工事事業

当事業部門におきましては、増加を見込んでいた地デジ改修関連工事の伸び悩み、携帯電話基地局工事、CATV工事の減少等もあり売上高は962百万円（同9.4%減）となり、営業利益については原価低減、経費削減の努力等により21百万円（同19.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内においては、自動車用アンテナがカーメーカーの在庫調整による減産の影響や工事部門の売上減少等により売上高は4,790百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

②欧州・北米・アジア

欧州、北米、アジアについてはいずれも自動車用アンテナの製造、販売不振の影響を受け、売上高は、欧州319百万円（同46.4%減）、北米281百万円（同50.6%減）、アジア146百万円（同26.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比983百万円減の26,453百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、工事未払金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比891百万円減の5,956百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加や配当金の支払による減少により、前連結会計年度末比92百万円減の20,496百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末75.0%から77.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月19日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、請負金額2億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,596,059	8,582,919
受取手形及び売掛金	5,475,757	6,660,609
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	3,141,452	2,962,205
仕掛品	498,320	570,377
原材料及び貯蔵品	757,782	815,455
未成工事支出金	552,484	502,619
繰延税金資産	359,953	390,773
その他	889,536	763,459
貸倒引当金	△24,803	△20,053
流動資産合計	20,546,542	21,528,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,335,627	5,317,296
減価償却累計額	△3,411,099	△3,372,372
建物及び構築物(純額)	1,924,527	1,944,923
機械装置及び運搬具	2,591,223	2,565,103
減価償却累計額	△2,070,701	△2,018,890
機械装置及び運搬具(純額)	520,522	546,213
土地	993,909	993,909
リース資産	17,475	17,475
減価償却累計額	△3,843	△2,620
リース資産(純額)	13,631	14,854
建設仮勘定	24,150	24,150
その他	4,545,303	4,551,627
減価償却累計額	△4,079,315	△4,067,085
その他(純額)	465,988	484,541
有形固定資産合計	3,942,729	4,008,592
無形固定資産		
ソフトウェア	61,708	62,357
ソフトウェア仮勘定	130,608	122,447
その他	23,829	23,829
無形固定資産合計	216,146	208,635
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
投資有価証券	560,044	469,732
繰延税金資産	398,067	421,988
その他	349,650	348,865
貸倒引当金	△60,030	△49,749
投資その他の資産合計	1,747,731	1,690,837

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産合計	5,906,607	5,908,064
資産合計	26,453,150	27,436,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425,600	3,555,458
工事未払金	268,419	625,918
未払費用	207,237	184,495
リース債務	4,927	4,927
未払法人税等	19,014	97,407
賞与引当金	243,387	475,743
製品保証引当金	398	351
その他	703,835	834,020
流動負債合計	4,872,820	5,778,322
固定負債		
リース債務	8,931	10,163
退職給付引当金	782,448	773,504
役員退職慰労引当金	—	285,290
長期未払金	291,150	—
その他	884	30
固定負債合計	1,083,414	1,068,988
負債合計	5,956,235	6,847,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	10,314,272	10,580,172
自己株式	△785,317	△785,310
株主資本合計	20,521,124	20,787,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,346	100,136
為替換算調整勘定	△177,555	△298,049
評価・換算差額等合計	△24,209	△197,912
純資産合計	20,496,914	20,589,119
負債純資産合計	26,453,150	27,436,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
製品売上高	5,576,724	4,575,284
完成工事高	1,061,872	962,528
売上高	6,638,596	5,537,813
売上原価		
製品売上原価	4,112,630	3,250,783
完成工事原価	822,365	745,675
売上原価	4,934,996	3,996,459
売上総利益	1,703,600	1,541,354
販売費及び一般管理費	1,559,930	1,546,862
営業利益又は営業損失(△)	143,669	△5,508
営業外収益		
受取利息	13,485	13,754
受取配当金	5,583	5,733
為替差益	81,074	49,927
その他	12,672	7,779
営業外収益合計	112,816	77,195
営業外費用		
売上割引	24,887	25,282
その他	3,168	113
営業外費用合計	28,056	25,395
経常利益	228,429	46,291
特別利益		
固定資産売却益	52	239
貸倒引当金戻入額	8,345	—
その他	850	3,655
特別利益合計	9,248	3,895
特別損失		
固定資産処分損	3,050	2,821
事業再編損	—	6,220
特別損失合計	3,050	9,042
税金等調整前四半期純利益	234,628	41,144
法人税、住民税及び事業税	15,008	10,601
法人税等調整額	78,962	17,836
法人税等合計	93,970	28,438
四半期純利益	140,657	12,706

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234,628	41,144
減価償却費	192,723	157,505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,405	8,943
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,030	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△248,798	△232,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,623	14,899
受取利息及び受取配当金	△19,069	△19,488
為替差損益 (△は益)	△949	△52
固定資産売却損益 (△は益)	—	△239
固定資産処分損益 (△は益)	2,997	2,821
事業再編損失	—	6,220
売上債権の増減額 (△は増加)	2,402,627	1,173,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△414,832	△13,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△920,298	△624,503
その他	△216,276	△215,392
小計	1,006,754	298,842
利息及び配当金の受取額	19,088	19,414
法人税等の支払額	△141,280	△78,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,562	240,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△209,402	△81,656
有形及び無形固定資産の売却による収入	981	3,063
投資有価証券の取得による支出	△12,688	△598
貸付けによる支出	—	△1,594
貸付金の回収による収入	8,365	2,819
その他	—	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,743	△76,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△18	△7
配当金の支払額	△243,539	△238,017
リース債務の返済による支出	—	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,557	△239,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,404	89,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,856	13,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290	8,248,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,620,146	8,262,032

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,576,724	1,061,872	6,638,596	—	6,638,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,576,724	1,061,872	6,638,596	—	6,638,596
営業利益	432,729	17,775	450,504	(306,834)	143,669

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,575,284	962,528	5,537,813	—	5,537,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,575,284	962,528	5,537,813	—	5,537,813
営業利益又は営業損失(△)	182,222	21,307	203,530	(209,038)	△5,508

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

〔所在地別セグメント情報〕

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,276,014	595,955	568,976	197,650	6,638,596	—	6,638,596
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,024,603	—	△36	1,551,170	2,575,737	(2,575,737)	—
計	6,300,617	595,955	568,939	1,748,821	9,214,333	(2,575,737)	6,638,596
営業利益	365,681	9,345	9,956	85,352	470,336	(326,666)	143,669

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,790,738	319,534	281,182	146,358	5,537,813	—	5,537,813
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	413,543	—	—	684,248	1,097,791	(1,097,791)	—
計	5,204,281	319,534	281,182	830,607	6,635,604	(1,097,791)	5,537,813
営業利益又は営業損 失(△)	188,188	△24,997	△20,450	25,816	168,557	(174,065)	△5,508

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
 - (2) 北米……………アメリカ
 - (3) アジア……………フィリピン、中国

〔海外売上高〕

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	I 海外売上高(千円)	595,955	568,976	237,313	46,556	1,448,801
	II 連結売上高(千円)					6,638,596
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.0	8.5	3.6	0.7	21.8

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	I 海外売上高(千円)	319,534	281,182	153,526	18,729	772,972
	II 連結売上高(千円)					5,537,813
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.8	5.1	2.8	0.3	14.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。